

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和５年３月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（令和5年3月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
みちのく銀行	平成21年 9月30日	200億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行	平成21年12月28日	350億円
高知銀行		150億円
ぐんまみらい信用組合	平成24年12月28日	250億円
豊和銀行	平成26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合	平成26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	平成27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	平成28年12月27日	62.4億円
全国信用協同組合連合会	平成29年12月22日	100億円
全国信用協同組合連合会	令和 2年 3月31日	92億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、それぞれ資本参加。

**金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画
令和5年3月期の履行状況の概要**

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益

(単位: 億円)

	計画始期の水準	令和5年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
みちのく	71	55	75	+ 4	+ 20	有価証券利息配当金が計画を上回ったことにより資金利益が計画を上回ったことや、物件費等は計画を下回り、経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	7	6	9	+ 2	+ 3	貸出金利息が計画を上回ったことにより資金利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
東 和	53	39	53	± 0	+ 13	有価証券利息配当金の減少を主な要因として資金利益が計画を下回ったものの、役務取引等利益が計画を上回ったことや、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	26	23	24	▲ 1	± 0	貸出金利息が計画を下回ったものの、有価証券利息配当金が計画を上回ったことにより資金利益が計画を上回ったことや、経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	5	4	7	+ 1	+ 3	人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
豊 和	13	13	15	+ 2	+ 1	貸出金利息が計画を下回ったこと等により資金利益が計画を下回ったものの、経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	1.99	1.74	2.20	+ 0.21	+ 0.46	人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	34	34	38	+ 3	+ 3	役務取引等利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
釧 路 (信用組合)	0.54	1.40	1.51	+ 0.97	+ 0.11	預け金利息、有価証券利息配当金が計画を上回ったことにより資金利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	1.95	1.96	3.29	+ 1.34	+ 1.33	貸出金利息が計画を上回ったことにより資金利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位:%)

	計画始期の水準	令和5年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
みちのく	70.99	70.47	63.70	▲ 7.29	▲ 6.77	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	70.07	67.70	61.95	▲ 8.12	▲ 5.75	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
東 和	68.84	73.64	68.16	▲ 0.68	▲ 5.48	資金利益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	74.79	70.78	72.24	▲ 2.55	+ 1.46	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、外国為替売買損の増加等により業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	83.97	84.89	72.53	▲ 11.44	▲ 12.36	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、その他業務利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
豊 和	65.53	65.08	63.48	▲ 2.05	▲ 1.60	業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	67.26	70.40	64.84	▲ 2.42	▲ 5.56	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
横浜幸銀 (信用組合)	56.29	56.28	55.01	▲ 1.28	▲ 1.27	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、役員取引等利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
釧 路 (信用組合)	80.62	72.61	77.14	▲ 3.48	+ 4.53	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったほか、その他業務利益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	75.85	75.52	68.24	▲ 7.61	▲ 7.28	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	令和5年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
みちのく	残高	5,315	5,321	5,361	+ 46	+ 40	ミドルリスク層を中心に「法人営業戦略ミーティング」を通じた資金繰り支援等に積極的に取り組んだこと等から、貸出残高は計画を上回った。なお、新型コロナウイルス感染症対策の給付金等による預金の増加等から総資産が増加したため、比率は計画と同水準となった。
	比率	22.54	22.69	22.69	+ 0.15	± 0.00	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,176	1,178	1,220	+ 44	+ 42	新型コロナウイルス感染症の影響が少ない不動産業及び建設業への融資推進等により、貸出残高は計画を上回った。なお、公金預金の増加等により総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	27.49	28.97	28.86	+ 1.37	▲ 0.11	
東 和	残高	8,018	8,228	8,214	+ 195	▲ 14	中小事業者への資金供給に注力したものの、新型コロナウイルス関連融資の反動により資金需要が一服したこと等から、貸出残高は計画を下回った。なお、日銀借入金が減少したこと等により総資産が計画を下回ったため、比率は計画を上回った。
	比率	31.52	31.86	34.49	+ 2.97	+ 2.63	
高 知	残高	4,565	4,575	4,627	+ 62	+ 52	成長分野向け融資の積極的な推進、事業性評価に基づき担保や保証に過度に依存しない融資の取組みなどから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	37.00	38.87	39.40	+ 2.40	+ 0.53	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,160	1,166	1,162	+ 1	▲ 3	中小規模事業者等の事業継続を堅持していくための資金繰り支援等に取り組んだものの、新型コロナウイルス関連資金の据置期間終了に伴う約定返済額の増加や債権売却の実施等により、貸出残高は計画を下回った。なお、個人預金の減少等により総資産が減少したことから、比率は計画どおりとなった。
	比率	33.88	36.09	36.09	+ 2.21	± 0.00	
豊 和	残高	2,885	2,984	2,945	+ 60	▲ 39	原材料の価格高騰により先行き不透明感が増した影響等で資金ニーズが低迷したことから、貸出残高は計画を下回った。なお、預金が減少したこと等により総資産が計画を下回ったため、比率は計画を上回った。
	比率	44.87	46.90	47.52	+ 2.65	+ 0.62	
東京厚生 (信用組合)	残高	298	305	306	+ 8	+ 1	営業活動の制限が緩和される中、積極的な営業活動を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	46.58	47.50	49.15	+ 2.57	+ 1.65	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	4,347	4,408	4,559	+ 211	+ 151	営業本部及び営業店において、営業推進に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	66.23	66.50	68.42	+ 2.19	+ 1.92	
釧 路 (信用組合)	残高	297	305	329	+ 31	+ 24	訪問活動の中で得られた情報を蓄積した「渉外活動記録管理表」を活用し、本部・営業店が一体となってソリューション営業に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	32.37	33.15	37.41	+ 5.04	+ 4.26	
滋賀県 (信用組合)	残高	532	575	636	+ 104	+ 61	他の金融機関からの人材派遣などによる営業推進体制の一層の強化等により、貸出金増強に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	34.38	36.41	38.36	+ 3.98	+ 1.95	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	令和5年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
みちのく	11.95	13.22	16.07	+ 4.12	+ 2.85	伴走型の事業承継支援、ビジネスマッチング等の経営相談支援、本部専門スタッフ等と連携した事業再生支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	8.44	8.68	10.44	+ 2.00	+ 1.76	外部機関・外部専門家との連携により、きめ細かな経営相談及び早期事業再生支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
東 和	48.97	49.10	55.17	+ 6.20	+ 6.07	「TOWAお客様応援活動」による本業支援、経営改善計画の策定支援や財務改善アドバイス等の経営改善・事業再生支援、担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
高 知	5.88	6.14	8.44	+ 2.56	+ 2.30	ビジネスマッチングや経営改善計画策定を中心に経営相談支援などに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	89.58	89.61	91.30	+ 1.72	+ 1.69	長引くコロナ禍や資源高、急激な円安影響等を踏まえ取引先の経営相談に積極的に対応したこと等から、計画を上回った。
豊 和	4.14	4.18	4.89	+ 0.75	+ 0.71	経営改善及び成長・発展に向けた支援に取り組んだ結果、経営改善応援ファンド支援先、事業承継支援先等の先数が計画を上回ったこと等から、計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	19.22	19.34	23.66	+ 4.44	+ 4.32	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている取引先に対して、担保・保証に過度に依存しない融資推進を実施したこと等から、計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	46.52	46.54	53.10	+ 6.58	+ 6.56	新型コロナウイルス感染症対応で積極的に経営相談を実施したほか、経営改善計画の策定や外部専門家と連携した経営改善への取組みを行ったこと等から、計画を上回った。
釧 路 (信用組合)	4.26	4.38	4.42	+ 0.16	+ 0.04	経営課題を本部・営業店が一体となって把握、共有化し、必要に応じて中小企業活性化協議会等、外部専門機関とも連携して課題解決に向けた経営改善支援の取組みを強化したこと等から、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	41.74	42.17	42.27	+ 0.53	+ 0.10	事業に将来性がある先や、足下の信用力は高くはないが地域になくてはならない事業先等へ担保・保証に過度に依存しない融資推進を強化したこと等から、計画を上回った。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 令和5年3月期の実施状況の概要

1. 経営改善の目標

1) 資金利益

(単位:億円)

	計画始期の水準	令和5年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	171	139	202	+ 30	+ 63	クレジット投資やJ-REITの残高を積上げた結果、資金利益は計画を上回った。

2) 一営業店当たり資金量

(単位:億円)

	計画始期の水準	令和5年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	6,476	9,300	8,597	+ 2,120	▲ 702	令和5年3月末をもって新規の取扱いを終了した日本銀行の新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーションの利用残高の減少により、その見合いとなる定期性預金が減少したことを主要因として、計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	令和5年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	残高	5,837	13,368	+ 7,531	特定信用組合(資本支援を行った13信用組合)において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進、成長分野への融資推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	34.89	52.21	+ 17.32	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	令和5年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	9.76		24.92	+ 15.16	特定信用組合において、創業支援や新事業の開拓支援のほか、事業再生が必要となった取引先に対し、外部機関と連携し事業再生支援等に取り組んだことから、計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和5年3月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
仙台銀行	平成23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
相双五城信用組合	平成24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	平成24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	平成24年 3月30日	70億円
東北銀行	平成24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	平成24年12月28日	300億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画 令和5年3月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	300億円(平成23年9月)	300億円(平成24年12月)	350億円(平成23年9月)	100億円(平成24年9月)
	仙台銀行 (宮城県仙台市)	じもとホールディングス きらやか銀行 (山形県山形市)	筑波銀行(茨城県土浦市)	東北銀行(岩手県盛岡市)

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	「地元企業応援部」において被災者からの融資相談等にきめ細やかに対応 ・様々な復興ニーズを情報管理システムに登録し、「じもとホールディングス」と共有し、最適な支援を提案	・仙台地区の営業店を法人特化店舗とし震災復興に向けた取引先のニーズへ積極的に対応 ・企業支援部を新設して取引先の継続的な経営改善支援・抜本的な事業再生支援に取り組む	・個別に支援策の協議・検討を行う「コンサルティンクサポート協議会」を開催し、経営改善計画書の策定支援状況や抜本的な事業再生、廃業支援の活動状況について本部と営業店が一体となって協議し、債務者区分全般に亘り、伴走型の経営改善支援を実施 ・「SDGs推進委員会」における、経営強化計画の実施状況のモニタリング及び各施策の検証・管理の実施	・各営業店に対し「支店統括部」「みらい創生部(令和4年4月設置)」「融資管理部」が中心となり中小規模の事業者への資金供給、各種ソリューションの提供、経営改善支援等の本部サポートを強化 ・信用供与実施状況の検証については、取締役会・常務会等での進捗管理や施策の徹底に加え、令和3年1月に立ち上げた「CAP会議」において、中計の重要施策(信用供与含む)に係る評価・課題抽出・改善プロセスを構築
	・グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッチングの実施(令和4年度下期 成約実績:9件)(仙台、きらやか) ・クラウド型の経営支援プラットフォーム「Sendai Big Advance」のサービスを通じて、経営に役立つ様々なツールを提供することで、取引先の更なる事業拡大や効率化をサポート(仙台) ・子会社である「きらやかコンサルティンク&パートナーズ」と協働し、同社が有する人事制度構築コンサルティンク、プロモーション支援、製造業生産性向上支援等のメニューを活用して、多様化している本業支援ニーズにワンストップで対応(きらやか)	・事業性評価に基づき財務に弱みを持つミドルリスク先やコロナ禍で苦しみ、地元中小企業に対し積極的な金融支援や本業支援を実施(令和4年度 ミドルリスク先貸出実行額1,677億円) ・コロナ禍の長期化に加え、原材料や燃料の高騰等による資金繰り改善ニーズの高まりに対応するため、①「リファイナンスプラン」や②数値計画の策定が困難な事業者を対象とした「リファイナンスZERO」を積極的に実施(令和4年度 実行①1,774件/498億円、②666件/16億円) ・地域社会の持続的成長を支援するため、SDGs推進プロジェクト「あゆみ」の取り組みを推進(令和4年度 震災関連融資実績:9,355件)	9,683先/3,543億円 4,596先/248億円 248先/152億円 346先/41億円 9,033億円 決定28先 決定68先 成立44件	81,884件/10,427億円 13,988件/1,766億円 3,649件/917億円 177件/17億円 1兆9,512億円 決定12先 決定27先 成立4件
② 具体的な取り組み	被災者向け新規融資 被災者向け条件変更 【参考】R5/3期の貸出金残高 産業復興機構の活用(注1) 東日本大震災事業者再生支援機構の活用(注1) 個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用(注2)	3,841件/946億円 664件/114億円 1,093件/192億円 75件/9億円 6,588億円 決定57先 決定55先 成立18件	・震災復興推進本部が復旧・復興資金の実行実績や被災地域の現状等を定期的にモニタリング ・成長予備軍のランクアップ支援として本業支援先を選定し、「トップライオン」向上支援(販路拡大支援等)、「生産性向上支援(費用構造改善支援等)」、「ポストコロナ支援(事業再構築支援等)」を実施(令和5年3月末814件) ・本業支援に係る取引先の営業情報を行内イントラネットに載せ共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施(令和5年3月期マッチング成約件数:74件(前年比+49件))	3,841件/946億円 664件/114億円 1,093件/192億円 75件/9億円 6,588億円 決定57先 決定55先 成立18件

※ 計数は令和5年3月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 令和5年3月期の履行状況の概要

宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
100億円(平成24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(平成24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(平成24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(平成24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 金庫内外での研修やセミナーへの参加、営業店への臨店指導等を実施することで、コンサルティング機能等を発揮できる人材育成を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 震災以降に盛支店内で営業を続けてきた大船渡支店を新築移転し、通常営業を開始したことで、被災した全ての店舗の再建が完了 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な顧客ニーズへの対応のために、法人営業部と新分野推進室を統合して「総合相談センター」に改組し、若手職員へのOJT指導、外部講師を招いた実務研修等を行い、人材育成を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店窓口支援システムや相続窓口受付システムを導入し、顧客の負担軽減や待ち時間の短縮、金庫内における書類確認・精査・決裁手続きなど事務の効率化等を促進
	<ul style="list-style-type: none"> 取引先に対し金庫商品や外部連携先のサービス、補助金等について情報発信を行う「みややんパートナーズ制度」の利用促進を引き続き実施 「よい仕事おこしフェア実行委員会」のプロジェクトの一環として、宮古市の特産品を使用したクラフトビールの開発や販路開拓を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者に対する販路・仕入先の開拓支援を目的として、信金中央金庫が運営する「しんきんコネクト」等に事業者の情報掲載し、マッチング支援を引き続き実施 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の商品を地元顧客に広め、域内の消費循環を高めるため、地域事業者の商品をプレゼントする地域応援定期積金を販売 	<ul style="list-style-type: none"> 震災からの事業再建、事業拡大のために、水産加工業に新たに進出する事業者に対して、加工場新設に係る資金を、日本政策金融公庫と協調して支援 今後需要が見込まれるEV関連事業へ事業転換を進める事業者に対し、事業再構築補助金申請に係る認定支援、保証協会等と協調した設備資金の支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者に対するデジタル化支援を目的として、インボイス制度等に対応した機能を提供するデジタルサービス「あぶくま信用金庫ケイエール」の利用促進を引き続き実施 東北地区の信金が連携して創設した、東北しんきんビジネスクラブ「東北しんきん“笑談”.com」(しんきんしようだんどつとこむ)を活用して、取引先の販路開拓支援等を実施
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 1,843先/227億円 776先/70億円 340先/162億円 95先/8億円 277億円 	<ul style="list-style-type: none"> 3,399先/675億円 785先/61億円 128先/62億円 296先/11億円 511億円 	<ul style="list-style-type: none"> 1,043先/522億円 1,102先/160億円 239先/105億円 108先/13億円 822億円 	<ul style="list-style-type: none"> 2,447先/942億円 689先/91億円 594先/337億円 504先/44億円 971億円
	<ul style="list-style-type: none"> 決定24件 決定46件 成立11件 	<ul style="list-style-type: none"> 決定29件 決定27件 成立26件 	<ul style="list-style-type: none"> 決定35件 決定58件 成立39件 	<ul style="list-style-type: none"> 決定5件 決定5件 成立2件
被災者向け新規融資	事業性消費性	1,843先/227億円	1,043先/522億円	2,447先/942億円
被災者向け条件変更	事業性消費性	776先/70億円	1,102先/160億円	689先/91億円
【参考】R5/3期の貸出金残高		340先/162億円	239先/105億円	594先/337億円
産業復興機構の活用(注1)		95先/8億円	108先/13億円	504先/44億円
東日本大震災事業者再生支援機構の活用(注1)		277億円	822億円	971億円
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用(注2)		決定24件	決定35件	決定5件
		決定46件	決定58件	決定5件
		成立11件	成立39件	成立2件

※ 計数は令和5年3月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和4年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法（震災特例）を活用した3信用組合の経営強化計画 令和5年3月期の履行状況の概要

相双五城（福島県相馬市）	いわき（福島県いわき市）	那須（栃木県那須塩原市）
160億円（平成24年1月） 【国139億円、全信組連21億円】	200億円（平成24年1月） 【国175億円、全信組連25億円】	70億円（平成24年3月） 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会（全信組連）から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況（主なもの）

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震等の自然災害の影響を受けた事業者からの相談に対応するため、個別訪問活動を強化するとともに、各ローソンセンターにおける夜間融資相談会を開催 令和4年6月～令和5年1月、相次ぐ福島県沖地震に備え、地域の住民を災害から守ることを目的とした、防災セットを懸賞品とする懸賞品付き定期預金の販売に加え、地震の被害が甚大であった市町へ地方振興寄付金を贈呈 事業承継について金融機関間の連携強化と情報交換を目的として設立した「福島県事業承継金融機関情報連絡会」を通じて、スムーズで確実な事業承継等の支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士等の外部専門家による事業者の経営課題解決に向けた相談窓口を常設し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの相談についても積極的に対応 地域の中小企業・小規模事業者の面的支援の実行・実践を目的として、他の組合や中小企業診断士事務所等を構成機関とする事業者支援の連携体「警城国地域振興プラットフォーム」での取組みを引き続き推進 外国人技能実習生など様々な人材と、地域で人材不足及び働き手不足の課題を抱える事業者をマッチングさせる「ダイバーシティ人材のマッチング交流会」をいわき市と共催し、マッチング支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の金融支援に取り組むため、引き続き全営業店に各種相談窓口を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、ウクライナ情勢の変動に伴う相談に対応するなど相談窓口体制を強化 「特別貸出 FS（フィールド・セールス）」活動により、事業者からの相談や要望を的確に収集・把握し、適切な商品の提供による資金繰り支援をはじめとした伴走型支援を継続的に実施 「しんくみ食のビジネスマッチング展」や「ものづくり企業展示・商談会」を活用し、取引先のビジネスマッチング支援を実施
	② 具体的な取組み	<p>665先／218億円 318先／45億円</p> <p>808件／223億円 233件／21億円</p> <p>405億円</p> <p>決定5件 決定3先 成立2件</p>	<p>177先／427億円 68先／11億円</p> <p>211先／230億円 68先／8億円</p> <p>1,203億円</p> <p>決定4先 決定9先 成立3件</p>
被災者向け新規融資	事業性	177先／427億円	4,724件（464先）／554億円
被災者向け条件変更	消費性	68先／11億円	164件（88先）／4億円
【参考】R5/3期の貸出金残高	事業性	211先／230億円	4,457件／482億円
	消費性	68先／8億円	228件／32億円
産業復興機構の活用（注1）		1,203億円	457億円
東日本大震災事業者再生支援機構の活用（注1）		決定4先	—
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用（注2）		決定9先	決定3先
		成立3件	—

※ 計数は令和5年3月末時点

（注1）「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

（注2）「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。